

第 1885 回 定例研究会報告要旨（3月26日）

農業サービス事業体の動向と 地域における役割

2000年センサス結果分析を中心に

中田 哲也

1. はじめに

農業サービス事業体とは、農家等から委託を受けて農作業を行っている農業生産組織・農協等であるが、これまで、その実態について詳細な分析を行った研究成果はあまりない。これは、農業サービスおよびその主体が極めて多様であることに加え、定義上、その位置づけが単なる農作業の受け手に留まっていること等の事情によるものと考えられる。

本報告は、2000年センサス結果により最近の特徴的な動向を明らかにするとともに、農業サービス事業体の地位を規定する要因と、その地域における役割を明らかにすることを試みたものである。

2. 今次センサスで明らかとなった農業サービス事業体の動向

過去のセンサス結果と比較して、全体の事業体数（19,706事業体）がやや減少するなかで、農協等により運営される事業体が減少する一方で会社形態の事業体が大きく増加したこと、規模拡大が進むとともに相当数の大規模経営体が賦存していること、サービス作業量については大豆・飼料作物等の部門で特に大きく増加したほか、事業体数は減少した畜産等の多くの分野でも作業量は増加していることが明らかとなった。

また、サービス事業体の大きな部分を占める水稲作サービス事業体（13,471事業体）についてみると、事業体数・作業量ともに増加

傾向で推移しており、特に九州・四国・近畿等これまで相対的に活発ではなかった地域において大きく増加している。また、作業分野別にみると、育苗や乾燥・調製といった伝統的サービス作業は減少した一方、耕起・代かき、田植え、稲刈り・脱穀といった基幹的サービス作業については引続き増加し、この結果、実質作業面積シェア（水稲作付け面積に対する基幹的サービス受託面積のシェア）も高まったことが明らかとなった。

3. 水稲作サービス事業体の地位と役割

次に、地域における水稲作サービス事業体の地位を規定する要因を明らかにするため、地域農業の状況を表す統計指標との相関分析を行った結果、水稲作サービス事業体は、地域の担い手が高齢化し不作付け地が特に増加しているような地域で相対的に大きな地位を占めていることが明らかとなった。

一方、耕作放棄地との関連をみると、水稲作サービス事業体は、担い手がぜい弱している地域において、耕作放棄地の増加を抑制し農地資源の維持・管理の面で一定の役割を果たしている可能性があることが明らかとなった。

4. 今後の課題

今後、我が国における農業経営の効率化を図っていく上で様々な農作業の受委託（外部化）はますます重要な手段となっていくものと考えられ、また、農業サービス事業体は、様々な農作業の受け皿として今後一層重要な役割を果たしていくことが期待される。今後、これら事業体の実態を農業事業体調査と組み合わせ詳細に把握するとともに、「農作業受託事業体」としての位置づけを検討していく必要があるものと思われる。